

高岡市

令和 5 年度の行財政改革

高岡市 令和5年度の行財政改革

現在策定中の新たな行財政改革方針は、財政的な視点に立った数値目標を設定するなど、具体性と実効性を備えた実行計画の性質を強めたものとし、従来から一歩踏み出し、動き出す、リスタート（再始動）の計画とする。

令和5年度はこの計画に基づき、選択と集中の徹底、市債発行の適正化を図ることで財政均衡を保ちながら、新たな財源の確保や官民連携の推進により、社会情勢の変化に伴う行政需要にも柔軟に対応できる財政構造の確立を目指していく。

○今後の取組みの体系

- 1 効率的で質の高い行政サービスの提供
- 2 市有財産の最適化と施設マネジメントの推進
- 3 市民の新たな挑戦と市民生活の安定を支える財政運営
- 4 多様な主体との共創・連携による市民サービスの構築

1 効率的で質の高い行政サービスの提供

●スマート自治体への転換 ～内部事務の効率化、データの有効活用～

- ・紙申請に対応した窓口業務デジタル化ツール導入
(AI-OCR&RPAの導入…紙での申請書類についてスキャナーで読み取った内容をAIでデータ化、RPAを活用し既存システムへ登録)
- ・行政事務におけるチャットツールの活用 (情報共有の迅速化、効率化)
- ・3D都市モデル活用検討調査 (3D都市モデルを活用した様々な分野における地域課題解決の可能性検証)

●行政サービス提供環境の充実 ～行政サービス提供機能のあり方検討、小中一貫教育の推進による教育環境の充実～

- ・どこでも市役所シリーズの展開 (デジタルを活用し、市民サービスの利便性を向上)
- ・学校再編関連事業 (五位小学校区統合小学校整備事業、高岡西部中学校区小中一貫校整備事業、高陵中学校区小中一貫校整備事業)

●広域行政圏の連携強化

- ・とやま呉西圏域成年後見センター事業の拡充
(相談、法人後見受任件数の増加に対応するため常勤職員を1名増 職員数2名⇒3名へ)
- ・広域縁結びボランティアプロジェクトによる婚活支援 (高岡地区広域圏事務組合)

※当該体系のうち

- 効率的な行政組織体制の構築 ●人材育成、多様な人材の活用 は別紙で記載

2 市有財産の最適化と施設マネジメントの推進

●合理的な施設機能配置、集約、複合化（R4年度の実績）

取組内容	施設名
譲与	木楽館（R5.4.1予定）
機能移転	職業訓練センター（R5.4.1予定）
廃止	高岡駅前西自転車駐車場、御馬出市営住宅、長慶寺室内プール、スポーツ・レクリエーションホーム、中心商店街活性化センター

～公共施設再編計画の推進～（R5年度の実績）

※公共施設再編計画の改定（R5.3予定）

施設の老朽化の進行への対応として、これまで以上に計画的な施設再編を進めること等を目的として、再編計画を見直し。

①各施設の再編

- ・再編の取組みの始期をR5年度に統一
- ・施設の特性等に応じて終期を区分し、進行を管理

②計画的な施設再編の推進（類似する機能を有する一定の施設群）

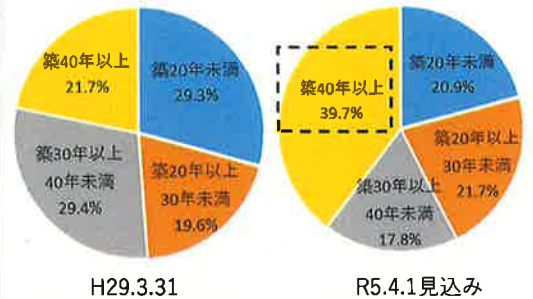
- ・個別計画、個別方針の策定（スポーツ施設、保育所・認定こども園）
- ・今後の具体的な進め方の検討（市立学校、公民館、公営住宅）

③管理手法の検討、跡地等活用

- ・合理的な施設管理を行うため、維持管理業務の包括委託の導入検討
- ・施設再編により生じる跡地等の民間活力等による有効活用の推進

- ・高岡市スポーツ施設再編計画の策定
- ・高岡市公立保育所等再編計画の策定
- ・公民館の弾力的な運用に向けた検討
- ・廃止対象団地入居者の移転促進並びに施設の老朽化及び将来的に必要な住宅ストック量も踏まえた計画の見直し検討

築年別の延床面積割合



●施設の機能転換・処分

- ・学校再編等推進に係る各種調査の実施（学校用地の測量、アスベスト調査等）

●未利用財産の売却、公有財産の有効活用

- ・公共施設の屋根等を活用したPPAモデルによる太陽光発電設備の導入
- ・おとぎの森公園における民間施設の導入

3 市民の新たな挑戦と市民生活の安定を支える財政運営

●市民の挑戦を支える施策立案 ～事業見直しを前提とした新たな行政課題に対応した予算要求枠～

- ・高岡を前へ進める枠 約9.8億円（前年比+約4.1億円）…市民の挑戦、SDGs・カーボンニュートル、DX、市民生活の安定等
- ・事業見直しによる費用対効果額 約3.1億円（効果の高い事業への選択と集中、業務の標準化や省力化、施設の再編等）

●新たな歳入確保策の展開、市税等収納確保対策 ～ふるさと納税の取組み強化、納税しやすい環境の整備～

- ・ふるさと納税返礼品の拡充、クラウドファンディングたかおかの通年化
- ・電子納税対象税目拡大（固定資産税・軽自動車税（種別割）と利用促進）
- ・創業者支援センター工場棟の売却

【実質公債費比率の推移】

（単位：%）

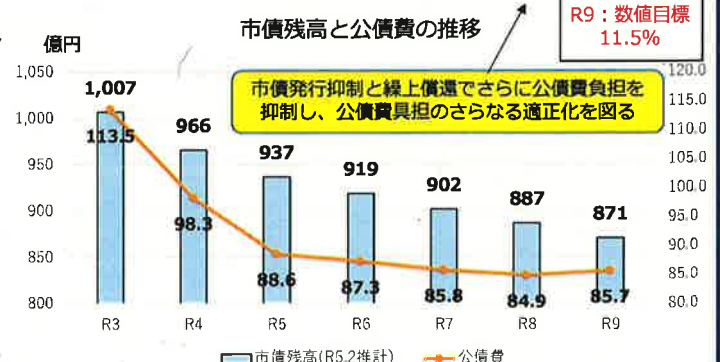
R3実績	R4見込	R5	R6	R7	R8	R9
12.2	12.1	12.1	12.1	12.2	12.2	11.9

●市債の適正管理 ～事業債発行限度額の設定、繰上償還の実施～

- ・R5事業債発行額：約43.1億円
- ・R4繰上償還額：約7.7億円
（公債費負担軽減効果額約1.5億円×5カ年）

【繰上償還による市債残高の減、公債費負担の適正化】

- ・繰上償還により公債費が財政に及ぼす負担の度合いである「実質公債費比率」を低減させることができる。
- ・新たな計画に掲げる数値目標：R9に実質公債費比率11.5%以下達成のため、今後も償還財源の状況を見極めながら、借換えの期日が到来した市債について、最も効果的なタイミングで繰上償還を実施していく。



4 多様な主体との共創・連携による市民サービスの構築

● 地域活動への支援 ～多機能地域自治への移行促進、自治会運営のデジタル化支援～

- ・ 多機能地域自治の導入支援（多機能地域自治を目指す地区に外部アドバイザーを派遣し、導入を支援）
- ・ 地域担当職員配置モデル地区での地域活性化支援
（地域担当職員のサポートにより、地域で住民の意見交換を行い、地域事業を行政と協働で企画し、実施）
- ・ スマホアプリ『結ネット』の地区連合・単位自治会への導入・運用支援
- ・ 地域が主役の介護予防サービス事業
（地域主体の通所型サービス及びその際に地域の事業者等が行う訪問型サービスの実施支援）

● 地域や企業が主体的に取り組む課題解決への支援 ～地域課題を民間の発想で解決する取り組みへの支援～

- ・ 包括連携協定を締結している民間企業、団体との連携
（がん検診受診率の拡大、子どもの遊び場充実等に向けた連携事業の実施、防災・減災の推進）…調整がとれたものから随時実施
- ・ クラウドファンディングたかおかのプロジェクト認定機会拡大（通年で市民の挑戦をサポート）
- ・ 市民協働型地域交通システムの導入エリアの拡大

● 市民に届く情報発信、対話活動の実施 ～多様な情報発信手段の確保、ワークショップ等の開催～

- ・ 市の情報発信力強化に向けた市ホームページ及び市広報紙のリニューアル
（スマートフォン等での閲覧を意識したホームページのレイアウト改善、市広報紙のデザインの民間委託）
- ・ 新防災情報システムの導入（防災メールの多言語化及び音声案内、SNS配信に対応）
- ・ 地域課題解決に向けた住民ワークショップ等の支援（災害時の避難経路の安全確保等）

【別紙】 ※ 1 効率的で質の高い行政サービスの提供

- 効率的な組織体制の構築 ～新たな行政課題に対応した組織体制～
簡素で効率的な組織体制を基本としつつ、各行政分野における施策を効果的に推進するため、組織体制の見直し等を実施。

■ 主な組織体制の見直し

- ① 広報発信課の設置
・ 現在秘書課内室の広報広聴室を広報発信課として新設し、行政情報全般に関する発信機会の創出及び即時性の向上についての取り組みを推進。
 - ② 企画課の体制見直し
・ 広域連携、移住・定住促進等の重要業務の推進及び体制強化を図るため、担任業務を整理・再編し、現在の1係1課内室体制から3係体制へ再編。
 - ③ 学校再編及び教育環境整備に係る体制見直し
・ 円滑な学校再編及びICT環境を含めた教育環境整備の着実な推進を図るため、両業務を担っている係を分割し、それぞれの担任業務を分化した上で体制を強化。
- ※その他、市民に分かりやすい組織となるよう、一部係名称の変更などを実施。

■ 主な人員配置の見直し

- ・ 執行体制の見直し(▲16)…廃棄物収集体制の見直し、車両関係業務の委託化等
- ・ 業務増等への対応(+16)…広報発信力の強化、障害者支援体制、学校再編業務、自治体情報システム標準化関係等

● 人材の育成、多様な人材の活用

- ・ 社会人経験者対象の通年募集型採用試験の実施
- ・ 新採職員サポーター制度の導入

■ 職員数の推移

区 分	R4.4	R5.4 (見込)	増減
議会の事務局の職員	10人	10人	0人
市長の事務部局の職員(高岡市民病院事業会計に属する職員を除く。)	742人	740人	△2人
監査委員の事務局の職員	5人	5人	0人
農業委員会の職員	4人	4人	0人
教育委員会の事務局の職員	47人	49人	2人
教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員	110人	108人	△2人
消防職員	219人	216人	△3人
小 計	1,137人	1,132人	△5人
高岡市民病院事業会計に属する職員	478人	482人	4人
上下水道事業管理者の事務局の職員	67人	68人	1人
その他 (特別会計、高岡地区広域圏事務組合)	54人	54人	0人
合 計	1,736人	1,736人	0人